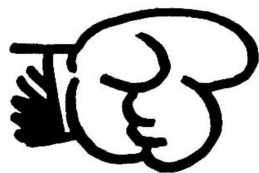


財界・マスコミの  
大キャンペーン

衆院比例削減  
公務員削減をやれ  
そして消費税増税

国民には  
何が待って  
いるのでしょ  
うか？



# 国民の声が反映されない国会 住民サービスの切り下げ デフレ大不況



## 得票と議席のゆがみをくらげ

政府や財界、マスコミは、「消費税率アップの前に、自ら『身を切れ』」と消費税増税は決まったかのように大キャンペーンを展開。野田政権は、衆院比例定数の80の削減や公務員の削減を強行しようとしています。しかし国民にとっては、比例定数の削減で、私たちの多様な声が国政に反映されなくなり、公務員の削減で行政サービスは大きく後退。おまけに消費税の大増税でデフレ不況がさらに悪化…三重苦が待っています。

衆院の選挙制度は今でも大政党に圧倒的に有利な小選挙区制が中心で、国民の意思が正しく議席に反映していません。180の比例定数を80削減すれば、民意が反映する比例代表と小選挙区の比率は約2対3が1対3まで拡大します。小選挙区制度は、1選挙区で1議席を選ぶため大政党に有利で議席に結びつかない「死に票」が多くなり、投票と議席のゆがみがいつそう拡大し、民意がさらに反映されなくなります。

1996年にはじめて小選挙区制での総選挙が行われましたが、それ以来、4割台の得票を得た政党が7、8割の議席を占める事態が続いています。こうした異常を正す抜本的な改革こそが必要です。

## 日本の公務員人件費は 世界で最低水準

消費税導入への露払いに使用しているのが、公務員の削減です。

しかし、日本の公務員は職員数も人件費も世界最低クラス。労働力人口に占める公務員の割合でも、国・地方の総支出に占める割合でも日本は、OECD（経済協力開発機構）の中では最低です。この10年間ほどで、国家公務員は約49万人、地方公務員は約47万人（16年間）も削減されています。公務員の削減は、自治体病院や保育所など、くらしに直結する分野の更なる削減、困った時のセーフティネットの削減に直結します。公務労働の大切さは、東日本大震災の中でも改めて明らかとなりました。

また、公務員賃金の削減は、民間労働者の賃金引下げや年金の引き下げなどにつながり、地域経済をさらに悪化させます。

## 政党助成金320億円を削れ

民主党が比例定数の80削減や公務員の人件費削減を、消費税増税の前提だといいますが、切られるのは国民の民意であり、なくてはならない住民サービスです。「身を切る」というなら、まず憲法違反の320億円にのぼる政党助成金をキッパリ廃止すべきです。ハッ場ダムや原発推進費に代表される無駄な公共事業、軍事費、アメリカ軍への思いやり予算、大企業や大金持ちへの優遇税制を改めれば、消費税の増税の必要はありません。



削るのは…軍事費、無駄な公共事業  
増税するなら…大企業・大金持ちに

